



東京都多摩地域の創業エコシステム： 立川市と国立市の比較調査

一橋大学大学院 経済学研究科教授 岡室 博之
多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所主任調査役 西郷 誠

(キーワード) 創業支援、エコシステム、多摩地域、地方自治体、地域金融機関

(視 点)

創業を促進する地域エコシステムが世界的に注目を集めている。そこでは特に、地方自治体や地域の支援事業者（商工会議所、商工会、地域金融機関等）の役割が重要であるが、地方自治体(市区レベル)の創業支援のしくみについてはまだ研究の蓄積が乏しい。筆者は地方自治体(市区)の創業支援と研究開発支援を自治体と地域企業へのアンケート調査に基づいて研究しているが、2022年度には一般社団法人中小企業産学官連携センター（JCARPS）の活動のひとつとして、多摩信用金庫地域経済研究所と共同で東京都の立川市と国立市を対象とする調査を実施した。両市は東京都の多摩地域に隣接して所在するが、前者は多摩地域の中核を成し、大規模な再開発の進む商業都市、後者は一橋大学を中心に形成された文教都市で、特色が大きく異なる。本稿では、まず独自のアンケート調査結果に基づいて、多摩地域の自治体による創業支援の現状を概観した後、多摩信用金庫と東京都による多摩地域の広域的な創業支援を展望する。次に、立川市と国立市における「創業支援事業計画」に基づく近年の創業エコシステムを、関係者へのヒアリングに基づいて明らかにし、比較する。立川市では2013年末以降、官民連携に基づいて民間主導で創業支援が進められ、国立市ではまちづくりの市民運動に根ざす草の根型の創業支援と呼応する公的支援が特徴的である。

謝辞

本稿は、一般社団法人中小企業産学官連携センター（JCARPS）の活動の一環としての、多摩信用金庫地域経済研究所との令和4年度の共同調査研究の成果であり、科学研究費補助金基盤研究（B）プロジェクト「地域の起業・イノベーションエコシステムの政策支援の研究：マイクロ計量分析による評価」（課題番号20H01491、研究代表者：岡室博之、2020-23年度）をベースにしている。中西英一郎氏（2023年2月まで多摩信用金庫地域経済研究所に所属）および池上直輝氏（多摩信用金庫価値創造事業部法人支援グループ）の研究協力、そして取材に応じてくださったすべての関係者のご協力に感謝する。

1. はじめに：共同調査研究の背景と目的

創業を促進する地域エコシステムが世界的に注目を集めている (Stam 2015; Stam and Spigel 2018)。そこでは特に、地方自治体や地域の支援事業者 (商工会議所、商工会、地域金融機関等) の役割が重要であるが (Stam and van de Ven 2021)、地方自治体 (市区レベル) の創業支援のしくみについてはまだ研究の蓄積が乏しい。

日本国内では、自治体レベルの産業政策・中小企業政策全般については既に実態調査に基づく多くの研究があるが、市区レベルの創業支援については、大垣市のインキュベータ施設 (野木2002) と広島県の2自治体の取り組み (川名2010) のような事例研究が見られるものの、2014年の産業競争力強化法以後の展開を反映するものではない。本稿でも注目する多摩信用金庫による創業支援の調査も既に行われているが (北島・川原2014; 長島2021)、基本的に多摩信用金庫の視点から多摩地域の創業支援を見ている。特に長島 (2021) はかつて多摩信用金庫で自治体との連携を進め、自治体の創業支援に助言と提案を行った立場から、本稿でも議論する自治体との連携、中間支援組織の支援、広域的支援という多摩信用金庫の取り組みの特徴をまとめており、本稿の内容と補完的である。本稿は、多摩信用金庫によるこのような広域的・包括的なネットワーク支援を創業エコシステムの他の関係者 (プレーヤー) の視点から捉え直し、多摩地域の2つの自治体間で比較する。

東京市町村自治調査会 (2016) は多摩地域と島しょ地域の自治体へのアンケート調査に基づいて、自治体の創業支援の目的・方針や内容をまとめた重要な資料である。その調査内容には外部機関との連携も含まれるが、本稿は対象地域を絞り込み、創業エコシステムを多様なプレーヤーの視点から比較する点に特徴を持つ。筆者はこれまで、科学研究費補助金プロジェクトの一環として、地方自治体 (市区) の創業支援と研究開発支援を自治体と地域企業へのアンケート調査に基づいて研究しているが^(注1)、2022年度には一般社団法人中小企業産学官連携センター (JCARPS) の活動のひとつとして、多摩信用金庫地域経済研究所と共同で東京都の立川市と国立市を対象とする調査を実施した。両市は東京都多摩地域の隣接する市であるが、前者は多摩地域の中核を成し、大規模な再開発の進む商業都市、後者は一橋大学を中心に形成された文教都市で、特色が大きく異なる。そして両市では多摩信用金庫等による広域的な創業支援の下で、それぞれ地域の特徴に応じた創業支援が実施されている。

本稿では、まず独自のアンケート調査の結果に基づいて、多摩地域の自治体による創業支援の現状を概観した後、多摩信用金庫と東京都による多摩地域の広域的な創業支援を展望する。次に、立川市と国立市における「創業支援事業計画」に基づく近年の創業エコシステムを、市

(注) 1. その集計結果の一部は岡室・西村 (2021、2023) として発表されている。

役所、商工会議所、その他の支援事業者、創業者といった関係者へのヒアリングに基づいて明らかにし、比較する。

2. 地域の創業エコシステム：日本の政策展開と現状

創業エコシステム (entrepreneurial ecosystem) とは、代表的な文献である Stam and Spigel (2018) の定義によれば、「特定の領域の中で生産的な企業家活動を可能にするように調整された、相互に依存する行為者と要素の一群」(p. 407、筆者訳) である。そのような創業エコシステムの形成要素は、起業家、リーダーシップ、資金、才能、知識、そして支援サービスのネットワークである (Stam and Spigel 2018)。このうち、本稿では特に支援サービスとそのネットワーク、より具体的には東京都多摩地域の基礎自治体と地域の創業支援者・組織のネットワークに注目する。

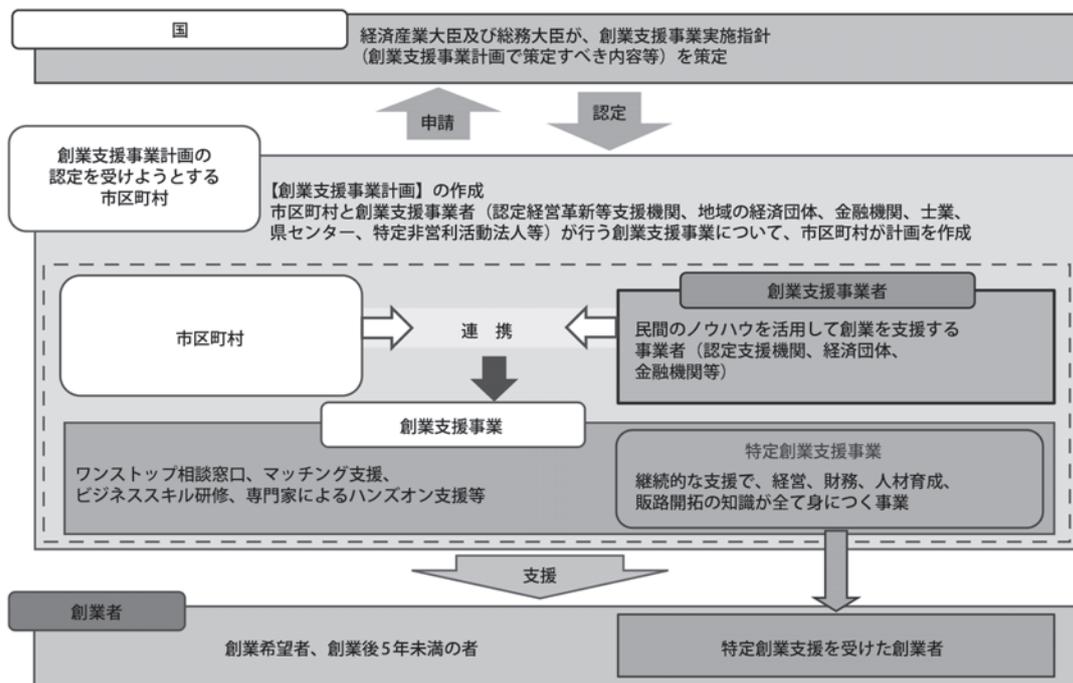
日本では2014年1月施行の産業競争力強化法の下で、各市区町村が地域の創業支援事業者 (商工会議所、商工会、地域金融機関等) との官民連携によって各地域の事情に合った独自の「創業支援事業計画」を策定し、実施することが奨励されている (岡室・飯塚2018、岡室2021b)^(注2)。そこで、本稿も地域の創業エコシステムを市区単位で捉える。筆者は科学研究費補助金プロジェクトで2021年に全国の自治体アンケート調査を実施した。その詳細は岡室・西村 (2021) と岡室・西村 (2023) (近刊) に譲り、本節ではその調査の中で特に重要と思われる情報を抜き出して紹介する。

1999年末の中小企業基本法改正によって、創業支援が中小企業政策の重点課題となり、また各自治体 (地方公共団体) には、それまでと異なり、地域の状況に応じた独自の政策立案が求められるようになった (岡室2021a、2022)。しかし、市区といった基礎自治体において独自の創業支援が策定・実施されるようになったのは、2014年1月に施行された産業競争力強化法とそれに基づく「創業支援事業計画」の認定制度、そして同年秋に閣議決定された「地方創生」政策以降のことである。

この制度の概要を図表1に示す。このように、地方自治体 (市区町村) は地域の状況に応じて、地域の創業支援事業者 (金融機関、商工会議所・商工会、産業振興財団等) と連携して独自の創業支援事業計画を策定し、政府に申請する。この事業計画が認定されれば、自治体は特別交付金、支援事業者も上限1千万円、創業支援の事業経費の3分の2までの助成を受けることができる。基準を満たした創業者は特定支援創業者として政府からの直接の補助金の他、さまざまなハンズオン支援を受けることができる。「創業支援事業計画」の策定と認定は2014年以降の数年間で全国の主な自治体に広がり、2022年12月現在、全国の自治体の84%にあたる

(注) 2. 2018年の法改正で事業計画の対象に「創業機運の醸成」が加わり、「創業支援等事業計画」になった。

図表1 「創業支援事業計画」認定事業の概要



(出典)『2017年版中小企業白書』(中小企業庁2017)132頁、コラム2-1-3①図

1,459市区町村が認定を受けている。

東京都の市区の申請と認定も2014年3月(第1回認定)から始まり、多摩地域では八王子市、調布市、町田市から始まって、ほとんどの市が2016年までに認定を受けた。本稿の調査の対象となる立川市は2014年6月、国立市は2015年5月という全国的に見れば比較的早い時期に認定を受けている(図表2)。

図表2 東京都多摩地域における「創業支援事業計画」認定状況(ゴシック体は本稿の対象地域)

認定年月	認定自治体名
2014年3月	八王子市、調布市、町田市
2014年6月	立川市 、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市
2014年10月	小平市、東大和市、多摩市
2015年2月	日野市
2015年5月	国分寺市、 国立市 、福生市、東久留米市
2015年10月	東村山市、清瀬市、武蔵村山市、西東京市
2016年5月	羽村市、あきる野市
2016年12月	狛江市
2018年12月	稲城市
2022年12月	日の出町

(出所) 中小企業庁HP(産業競争力強化法に基づく認定を受けた市区町村別の創業支援等事業計画の概要)より筆者作成

ここで、筆者の科研費プロジェクトによるアンケート調査の回答データに基づいて、全国の市区（回答数447）と東京都多摩地域（回答数12）の創業支援事業（2020年度以前）を比較してみよう（図表3）。全国でも多摩地域でも、最も多く実施されている創業支援は⑧創業セミナー・創業塾開催と⑨個別の助言・指導であるが、多摩地域ではこれらを回答自治体のほとんど（12のうち11）が実施している。また、多摩地域では全国と比べて①補助金の実施比率が低い一方、③融資・出資あっせんと④利子・信用保証料補給を行う自治体の割合が高い。これは多摩信用金庫と日本政策金融公庫という地域金融機関の広域的な創業支援と、金融機関と自治体との連携が進んでいた（長島2021）ことによると考えられる。

図表3 市区の創業支援事業(回答数・回答率)と開始年度(中央値)

創業支援事業(選択肢)	全国回答	全国中央値	多摩回答	多摩中央値
① 補助金	246 (55%)	2016	2 (17%)	2015
② 税控除	45 (10%)	2015	1 (8%)	2014
③ 融資・出資あっせん	166 (37%)	2008	10 (83%)	2002
④ 利子・信用保証料補給	229 (51%)	2012	9 (75%)	2002
⑤ 販路開拓支援	116 (26%)	2015	3 (25%)	2013
⑥ 研究開発支援	45 (10%)	2012	1 (8%)	2013
⑦ 入居・立地支援	208 (47%)	2013	8 (67%)	2012
⑧ 創業セミナー・創業塾開催	326 (73%)	2015	11 (92%)	2012
⑨ 個別の助言・指導	308 (69%)	2015	11 (92%)	2015
⑩ ネットワーク支援	169 (38%)	2015	6 (50%)	2013
⑪ 市外からの希望者勧誘	66 (15%)	2016	1 (8%)	2012
⑫ 起業家教育	55 (12%)	2018	1 (8%)	2018

(出所) 独自の自治体(市区) アンケート調査(2021年)に基づいて筆者作成

(注) 回答自治体(市区)数は全国で447、多摩地区で12である。カッコ内の数値は各選択肢(創業支援事業)を選択した(実施している)市区の回答自治体に対する割合(%)である。創業支援事業は複数回答方式であり、回答数の比率の合計は100%を大きく超える。

次に、創業エコシステムの内容を見るために、地域の創業支援における支援事業者(金融機関、商工会・商工会議所等)の役割(関与の程度)を見てみよう(図表4)。全国の回答を見ても多摩地域の回答を見ても、「②創業支援事業の一部を分担・協力している」が多いが、多摩地域には創業支援事業を地域の支援事業者に全面的に委託する自治体はなく、市役所が支援事業の多くを自ら実施・分担していることがわかる。サンプルサイズが大きく異なることに注意が必要ではあるが、多摩地域では全体として自治体と地域の支援事業者の連携と分業が形成されている。

図表4 創業支援における地域の支援事業者の役割

選択肢（択一回答）	回答全体	多摩地域回答
① 創業支援事業のほとんどを受託・実施している。	110 (25%)	0 (0%)
② 創業支援事業の一部を分担・協力している。	284 (64%)	10 (83%)
③ 創業支援事業に関する重要な情報やノウハウを提供している。	37 (8%)	2 (17%)
④ 創業支援事業にあまり関与していない。	13 (3%)	0 (0%)

(出所) 独自の自治体（市区）アンケート調査（2021年）に基づいて筆者作成

(注) 回答自治体（市区）数は全国で444、多摩地区で12である。カッコ内の数値は各選択肢を選択した市区の回答自治体に対する割合（%）である。

3. 多摩信用金庫と東京都による広域的な創業支援^(注3)

多摩信用金庫は東京都立川市に本店を置く信用金庫で、2022年9月現在、2,000人以上の職員を擁し、多摩地域と神奈川県相模原市に79箇所の支店を持つ（うち77箇所が多摩地域）。1933年に信用組合として設立され、1951年に多摩中央信用金庫に改組され、2006年に八王子信用金庫（八王子市）・太平信用金庫（武蔵野市）との合併によって多摩信用金庫となった。以前から地域への取り組みに熱心で、現在、立川市・八王子市・国分寺市・武蔵野市・調布市など12市町と連携協定を結び、まちづくりと地域経済の活性化に取り組んでいる。さらに、多摩地域の自治体の職員を対象にテーマ別の勉強会を開催し、意見交換を行い、広域連携の可能性を議論している。また、電気通信大学、東京都立大学、多摩大学等、多摩地域の7大学と高専、専門学校とも連携協定を締結し、地域の課題解決に協力している。

図表5 多摩信用金庫による創業支援の取り組み(2014年まで)

年月	取り組みの内容
2003年	創業支援特別融資「ブルーム」開始
2011年	創業セミナー開始（日本政策金融公庫と共催）
2012年	创业者の個別相談事業を開始（自治体との協定に基づく）
2013年	創業塾開始
2013年10月	創業支援センター TAMA 設立
2013年12月	たちかわ創業応援プロジェクト開始
2014年1月以降	「産業競争力強化法」施行に伴い、自治体の「創業支援事業計画」策定・運用を支援

(出所) 多摩信用金庫創業支援グループへの取材および同金庫ウェブサイト情報に基づいて筆者作成

(注)3. 本節の内容は、2022年8月15日に行われた多摩信用金庫価値創造事業部法人支援グループの創業支援担当者（池上直輝氏ほか）への訪問調査の内容と、多摩信用金庫創業支援情報 (https://www.tamashin.jp/business/support/founding_index.html)、TOKYO 創業ステーション TAMAのウェブサイト情報 (<https://startup-station.jp/tn/sogyo-tama/>) に基づく。

多摩信用金庫による創業支援は、2003年に創業支援特別融資「ブルーム」として開始された（これ以降の創業支援の取り組みを図表5にまとめる）。これは、多摩信用金庫の営業地域で申込み時点から6ヶ月以内に事業を開始する、または過去3年以内に事業を開始した個人・法人を対象とする長期融資（運転資金は7年以内、設備資金は10年以内）で、融資金額は500万円以内、創業から3年以内は元金返済据置が可能である。創業前のセミナー・交流会・相談会等の他、創業後もハンズオン支援を受けることができる。2015年度以降はこの「ブルーム」の他に、女性・若者（39歳以下）・シニア（55歳以上）創業サポート融資「ブルーム plus」も行われている。融資期間は10年以内、融資金額は1,500万円以内で、創業前の事業計画策定への助言の他、創業後の経営サポートも受けられる。

その後、2011年には日本政策金融公庫と共催で創業セミナーが開始された。これは各地で自治体の後援を受けて2018年まで年間10回～20回程度開催されたが、2019年以降は自治体主導に変わった。2012年には自治体との協定に基づいて個別相談事業が開始された。当初の協定先は調布市、日野市、多摩市に限定されていたが、その後、協定が他の市に拡がり、これまでに本部だけで年間約800件の個別相談を受け付けている。2013年には創業塾が開始されたが、これは週1回のペースで4～5回続けて開催されるコースであり、2014年度以降は産業競争力強化法の下での「特定支援創業者」の認定に必須の要件となった。

そして、同じ2013年の10月に、多摩地域の創業支援組織・事業者のネットワークとして「創業支援センター TAMA」が設立された。また、2013年12月初めに、翌年1月の産業競争力強化法施行とともに開始される「創業支援事業計画」認定制度を見越して、立川市で多摩信用金庫を含む5者協定に基づく「たちかわ創業応援プロジェクト」が開始された（この詳細は後述する）。

創業支援センター TAMAは東京都の2013年度「インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業」に多摩大学との共同事業として採択され、多摩信用金庫によって運営されている、ウェブ上の創業支援ネットワークである（<https://www.web-tamashin.jp/startup-tama/index.html>）。2023年5月現在、このネットワークには多摩地域21市町の100以上の機関（そのうちインキュベーターが約40機関）がパートナーとして参加している。立川市・国立市等11市の創業支援担当課、日本政策金融公庫多摩創業支援センター（立川市）、八王子商工会議所、東京都中小企業振興公社（後述する TOKYO 創業ステーション TAMA）もパートナー機関に含まれている。後述する国立市のCESA くにたちやくにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz もパートナー機関である。創業支援センター TAMAは、このような連携に基づいて、創業塾、創業セミナー、交流会、相談会・個別相談、資金調達支援、ビジネスプランコンテスト開催等、多摩地域の多くの創業支援機関によるさまざまな支援やイベントに関する情報を集約し、提供している。

2014年1月に「創業支援事業計画」の認定が開始されて以降、多摩信用金庫はこの創業支援センター TAMAの活動をベースに、多摩地域の各自治体について具体的な事業計画案を作成し、自治体に提案している。これによって、地域の官民連携による創業支援が多摩地域全体に拡大した。多摩信用金庫は立川市と八王子市の商工会議所と個別に連携しているが、創業セミナー・創業塾、個別相談事業は創業支援センター TAMAを通じて多摩地域の21市町を対象とする広域支援として行われている。創業支援センター TAMAをベースとする多摩地域の自治体と創業支援機関の情報交換会は毎年2回程度開催されている。

最後に、東京都による多摩地域の広域的な創業支援の拠点である「TOKYO 創業ステーション TAMA」の活動を紹介したい。これは、東京都と公益財団法人東京都中小企業振興公社が連携して、2020年7月に立川市内に設立した多摩地域の創業支援施設である。JR 立川駅北口から徒歩数分の再開発商業エリア「Green Springs」に立地している（多摩信用金庫本店も同エリアに移転し、すぐ近くにある）。TOKYO 創業ステーションの第1号は丸の内にあり、立川市にできたTAMAは2つ目の拠点であるが、支援事業の内容は共通している。多摩地域の中核に創業支援の第二の拠点を設置することによって、都心部だけでなく郊外の多摩地域においても広域的な創業支援を展開することを目指している。なお、TOKYO 創業ステーション TAMAも前述の創業支援センター TAMAのパートナー機関のひとつである。

TOKYO 創業ステーション TAMAではセミナーや交流会など各種のイベントが開催される他、事業計画書の作成支援、起業経験者との個別相談会、東京都の各種補助事業の紹介、大学への出張講義を含む創業機運醸成活動などが行われている。重要な特長は、さまざまなタイプの先輩起業家が「起業コンシェルジュ」として創業希望者の事情に応じた個別の相談に応じることである。TOKYO 創業ステーション TAMAには2023年5月現在、20人の起業コンシェルジュが登録され、シフトを組んで常駐している。また、多摩地域の商業施設において創業予定者が開発した新製品・サービスのテストマーケティング（展示・体験会）を行うのも、重要な事業のひとつである。

4. 多摩地域の調査：立川市と国立市

4-1. 調査対象地域の概要

立川市と国立市は東京都多摩地域の中部に隣接して位置する。JR 中央線（東京～高尾）の立川駅は東京駅から見て国立駅のひとつ先である。立川市と国立市は立川駅を起点とするJR 南武線でも繋がっている（矢川駅、谷保駅）。立川駅は中央線の乗降客数ランキングで新宿駅に次ぐ第2位、多摩地域で最大のターミナル駅である。多摩地域の南北を結ぶ多摩都市モノレールの中心でもある。

立川市は人口185,680人(2023年5月1日)、多摩地域の中核を成す商業都市であり、多摩信用金庫の本店も立地する。戦後は長く「基地の街」として知られていたが、基地の返還後、立川駅北口で大規模な再開発が続く。2019年の「経済センサス基礎調査」によれば、立川市の民営事業所数は9,905、そのうち2014年基礎調査以降の新規把握事業所が2,405で、5年間の「開業率」は34.0%となり、全国平均(22.1%)を大きく上回っている。

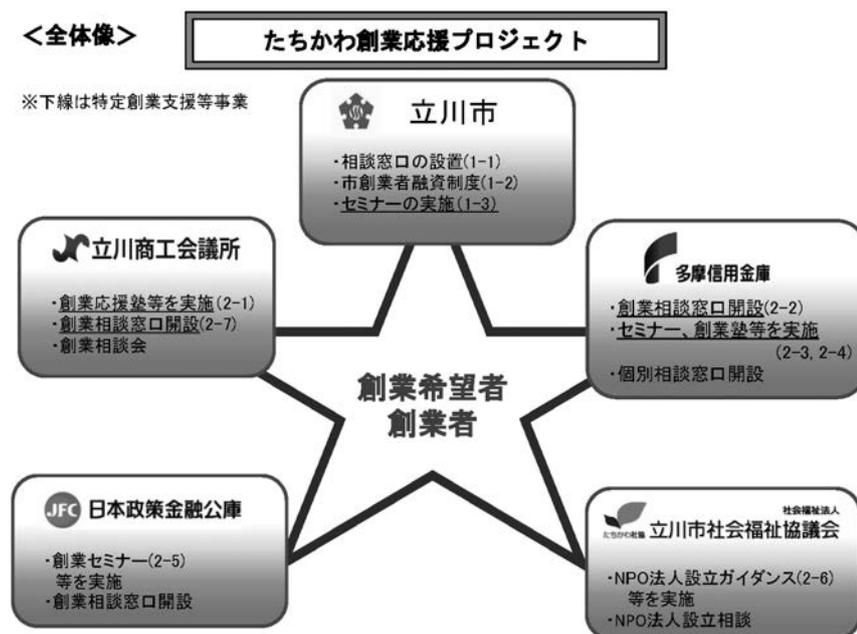
国立市は人口76,256人(2023年5月1日)、一橋大学が立地する学園都市として発展してきた。1920年代に東京商科大学(現・一橋大学)を箱根土地株式会社(現・株式会社西武・プリンスホテルワールドワイド)が招致して学園都市として開発された。2019年の「経済センサス基礎調査」によれば、国立市の民営事業所数は3,382、そのうち2014年基礎調査以降の新規把握事業所が604で、5年間の「開業率」22.0%となり、全国平均22.1%とほぼ同じである。

4-2. 立川市の創業支援と創業者

立川市は2014年6月に創業支援事業計画の認定を受けた。これは、全国的に見てもかなり早いほうである。その概要を図表6に示す。2013年12月に立川市と立川商工会議所、多摩信用金庫、日本政策金融公庫立川支店、社会福祉法人立川市社会福祉協議会の5者による「たちかわ創業応援プロジェクト」(前述)が発足した。立川市はこの創業支援事業計画により5者の連携を強化し、創業支援の一元化を図ることで、年間260件程度の創業の実現を目指すとしている。創業支援対象者数の目標は年間1,340人である。立川市の創業支援の特色として、地域課題解決型のビジネスモデルを考える方を想定し、プロジェクトの一員に立川市社会福祉協議会が参加していることが挙げられる。実際には、相談に来るケースの多くは具体的な法人化に動くまでには至らないが、地域課題解決型の団体が今後の方向性を整理したり、活動の継続を検討するうえで、社会福祉協議会が果たしている役割は大きい。

以下、立川市(産業振興課)と立川商工会議所による創業支援をまとめ、創業支援を受けた市内の創業者・企業を紹介する。

図表6 立川市の創業支援事業計画（2019年更新版）



(出典) 中小企業庁「産業競争力強化法に基づく認定を受けた市区町村別の創業支援事業計画の概要（東京都）」(https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/13.nintei_tokyo.html)

(1) 立川市産業振興課による創業支援^(注4)

立川市が2022年度に実施した創業支援は、①補助金（商店街チャレンジャー募集事業）、②融資あっせん、③利子・信用保証料補給、④入居・立地支援、⑤創業セミナー、⑥個別の助言・指導の6事業である。なお、④入居・立地支援の主な内容は2003年度に開始されたチャレンジショップ・コラボであるが、これは後述するように立川商工会議所が運営している。また、⑤創業セミナーは前述のTOKYO 創業ステーション TAMAと連携して「立川市創業支援セミナー」を4回シリーズで開催している。⑥個別相談は立川市のビジネス相談窓口（立川市中央図書館）や市役所窓口でも受け付けている。

立川市が主体となって行う事業のうち、①の「商店街チャレンジャー募集事業」は立川市商店街振興組合連合会が問い合わせ窓口になっている。これは、商店街の空き店舗に出店を希望する「チャレンジャー」（創業者）と商店街の活性化につながる店舗の開店を望む商店街（会）のマッチング事業であり、商店街（会）と創業者が共同で出店計画書を作成して応募し、審査を受ける。コンテスト形式で、優秀賞（5組）の「奨励金」はそれぞれ35万円、そのうち30万円を創業者、5万円を商店街（会）が受け取る。この事業は2015年度に開始され、2020年度ま

(注)4. 本節の記述は、産業振興課の商工振興係長へのインタビュー調査（2022年9月22日実施）と立川市の創業支援情報および商店街チャレンジャー募集事業の案内に基づく
<https://www.city.tachikawa.lg.jp/sangyo/shokogyo/sogyoshien/index.html>
<https://www.city.tachikawa.lg.jp/sangyoshinko/sangyo/shokogyo/shogyoshinko/challenger.html>。

では賞金の対象を2組に限定(最優秀賞100万円、優秀賞50万円)していたが、2021年度から現在の形になった(35万円×5組)。受賞した創業者のフォローアップはしていないという。後述するミュージック・ダンススクールの創業者は2019年度の最優秀賞受賞者である。

②融資あっせん制度には創業A、B、Sの3つのタイプがあり、いずれも融資の限度額は2千万円、貸付期間は7年間であるが、Aは壮年男性(利率0.4%)、Bは女性と若年・シニア男性(利率0.3%)、Sは認定創業者(利率0.2%)を対象にしている^(注5)。創業予定者または創業から1年未満の事業者を対象とする。表面金利1.6%のうち、1.2%(A)、1.3%(B)、1.4%(S)を立川市が補助する(③利子補給)。

(2) 立川商工会議所による創業支援^(注6)

立川商工会議所は2003年度から、地域の企業の増加による経済活性化を目指して、さまざまな創業支援を実施してきた。2013年度以降、前述の「たちかわ創業応援プロジェクト」に参加して、自治体や金融機関等との連携を強めている(年2回の定例会で情報共有)。実施している創業支援事業は、1)創業相談の窓口、2)創業応援塾(以上2つが産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業)、3)創業相談会、4)チャレンジショップ・コラボ事業である。創業支援について特に数値目標(支援件数、創業者数など)を立てていないが、創業支援に限らず経営相談全体について目標を立て、件数を集計している。2022年度の実績は目標を大きく超える見込みである。

創業相談は、平日の毎日、経営相談の窓口で受け付けている。経営指導員の資格を持つ職員5名が窓口を担当している。柳澤主査が主に創業支援を担当しているが、他の4人も対応可能である。また、週に2～3回、中小企業診断士の資格を持つ人が対応できる。創業の相談は2020年度以降増加した。創業応援塾は2004年度から実施しており、2022年度は8月から9月にかけての毎週土曜日終日、計5回開催し、その後、専門家数名を迎えて個別のフォローアップ(相談会)を1回行った。毎回40人を募集する(2021年度のみコロナの影響により20人に絞った)。例年、参加者は30代以上が大半で、特に中高年が多い。半分以上は会社員である。創業相談会は2021年度まで第1・第3火曜日に設定していたが、2022年度からは曜日を限定せず希望者をその都度受け付ける形に変更した。

立川チャレンジショップ・コラボは、創業希望者が実際に店舗を運営しながら経営のためのさまざまなノウハウを身につけるための施設であり、立川商工会議所が管理・運営を担当して

(注)5. 認定創業者とは、産業競争力強化法の下で財務・経営・販路開拓・人材育成の4分野で創業塾等を受講した創業者で、市の認定に基づいて創業融資等でさまざまな優遇措置を受けることができる。

6. 本節の記述は、立川商工会議所中小企業相談所の柳澤真理主査へのインタビュー調査(2022年10月6日)と立川商工会議所のチャレンジショップ案内サイト(<https://challengeshop-collabo.com/>)に基づく。

いる。立川駅南口商店街にある施設(1階と2階)は市の所有である。毎年、創業応援塾の終了後に募集を開始し、年明けに外部の専門家による審査によって入居者(2店舗)を決定する。物販(小売)、カフェ、サービス業等を対象とし、入居者は立川市民に限定されない。入居期間は1年間で、その間に専門家からさまざまな助言や指導を受けることができる。家賃は近隣店舗の相場の5分の1程度に設定されている。2002年度に構想ができて2003年度にオープンし、その後2021年度までの19年間に130件の応募があり、36件が入居し、卒業した。卒業後は立川市内で事業を継続することが期待されており、商工会議所としても継続的な創業支援体制を整え、創業しやすい「まち」をアピールしていきたいと考えている。

(3) 立川市内の創業者

最後に、立川市と立川商工会議所の支援を受けた創業者2人へのインタビュー調査の結果をまとめる。事業内容はミュージック(ダンス)スクールと花屋である。前者は商店街チャレンジャー募集事業の2019年度最優秀賞受賞者、後者はチャレンジショップ・コラボの卒業生(2019年度入居)の一人である。

① Deco Music School (立川市錦町)^(注7)

同社は練木亮輔氏が2019年9月に創業したボイストレーニング・ダンス教室である。店舗の改装を経て実際に教室を開始したのは2020年2月である。JR立川駅南口から徒歩数分の場所でボイストレーニング教室を2箇所、さらにダンス教室を運営し、2022年7月に武蔵野市(吉祥寺)に別の教室(ジグザグ・ミュージック・スクール)を開校した。ミュージック・スクールにはボーカルコースをはじめ、演劇・ミュージカル、オペラ・声楽、カラオケ、弾き語り、声優、話し方レッスンなど15コース、楽器についてもピアノ・ギターなど10コースがあり、ダンスにはバレエ・ジャズなど12コースがある。創業者で代表取締役の練木氏自身がボーカル等の講師を務める。

開店当初からこのように多様なコースと多彩な講師陣を揃えていること、そのために幅広いニーズに応えることができること、中でも特にミュージカルを重視していて、歌とダンスの両方を学べること、そして立川駅に近い好立地で午後10時まで開いていることが、同社の強みであり、急成長の要因であろう。従業員は創業当時1名のみだったが、取材の時点ではスタッフと講師(業務委託を含む)を合わせて50人に上る。練木氏が初めから事業拡大志向を持っていることも重要である。

(注)7. この項目の記述は、2022年10月3日に行われた訪問調査(取材)の内容と同社のホームページ情報(<https://deco-music.jp/voice-training/>)に基づく。

練木氏は、元々メジャーデビューを経験したミュージシャンであるが、音楽専門学校卒業後に約12年間、神奈川県内の音楽スタジオ・教室でキャリアを重ねた。その経営をオーナーから任された経験に基づいて、自分の考えを事業化するために独立開業を決意し、40歳で開業した。前職の勤務中に1年掛けて自己資金を貯めるなど開業準備を進め、多摩信用金庫に創業融資について相談し、開業の場所も探した。立川駅近辺で開業することを決めたのは、地縁や土地勘よりも競合他社の状況と需要予測の結果、適地と判断したからである。立川は競合の多い場所であるが、同業他社との競合はむしろ需要が多い証拠なので、今後の需要に期待した。

創業資金は1,000万円で、そのうち自己資金が300万円、公的補助金が300万円で、残りは家族・親族からの借入れ、日本政策金融公庫と多摩信用金庫からの融資である。創業資金はほぼすべて店舗の改装に使った。創業支援については、創業支援センターTAMAのウェブサイトを見つけて相談した。多摩信用金庫には何度も創業の相談に乗ってもらった。その後、立川市の「商店街チャレンジャー事業」に応募して最優秀賞を受賞し（2020年2月の開店と同時）、店舗改装の費用を補填できた。また、東京都中小企業振興公社の商店街起業・承継支援事業の補助金 (<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/shotengai.html>) も受給し、店舗改装の費用に充てた^(注8)。

練木氏が創業時点で主に必要としたのは店舗改装のための資金である。ミュージックスクールやダンススクールはスタジオ・練習室の間取りに応じた大規模な改装と防音・防振施工を必要とする。その資金の調達のために、創業融資と公的補助金の仲介・申請支援は重要である。練木氏は創業時にそのような支援を十分に得ることができたので、立川市と東京都、そして多摩信用金庫等の創業支援を高く評価している。しかし、他方で練木氏は、創業する前に事業の可能性を探る「(テニスの)壁打ちみたいな」マーケティング支援の必要を感じている。事前にそのように具体的なりサーチをしていない創業希望者が多いので、心の持ち方や考え方に関する助言よりも、具体的な集客や料金設定等の方法を相談し、一緒に考える場が重要だということである。

(注)8. 練木氏は創業セミナー・創業塾を受講して産業競争力強化法に基づく「特定支援創業者」の認定を受け、東京都創業助成事業の申請要件を満たしているが、先に商店街起業・承継支援事業に採択されたため、東京都の創業助成を辞退した。

② Heartful Flower（立川市羽衣町）^(注9)

JR 南武線の西国立駅前で営業する花屋である。前述の「チャレンジショップ・コラボ事業」（2019年度）に採択されて2019年4月に開業し、期間終了後、2020年4月初めに現在の場所に移転した。創業者（60代女性）の個人事業であり、現在、従業員はいない。駅前の立地という利点もあり、近隣に共済病院や寺院や大規模なマンションがあって需要が多く、近くに競合する花屋がないということもあって、来客が絶えない。地元の商店街に加盟して商店街イベントにも参加し、街の花屋として定着している。

創業者には斯業経験は乏しいが、花屋を営むのが子供の頃からの夢であり、60歳を目前にしてその夢を叶えた。結婚・出産後は長く専業主婦を続けたが、子育てが一段落した頃から自宅でできる仕事を始め、またフラワーアレンジメント教室に通い、フラワーセラピストの資格を取得し、高齢者施設等でボランティア活動も行った。個人的な経験や活動を通じて、花が人を癒す力に気づき、花で人を元気にしたいという想いが強くなり、子供の頃からの夢でもあった花屋を開業する決心をした。

創業者は立川市外に住んでいるが、創業にあたって少し土地勘のある立川市の支援事業を検索して、立川商工会議所の運営するチャレンジショップを発見した。すぐに商工会議所に相談したところ、まずは創業応援塾を受講してからチャレンジショップに応募することを勧められた。ところが創業応援塾の応募期間が過ぎたばかりだったので、次回の募集まで1年間、インターネット検索で見つけた生花店の花屋開業塾で開業のノウハウを学び、翌年度に創業応援塾に応募して受講、また2019年度のチャレンジショップ事業に採択されて開業した。なお、創業資金500万円はすべて創業者自身の自己資金（貯金）であり、公的補助金は受けていない。

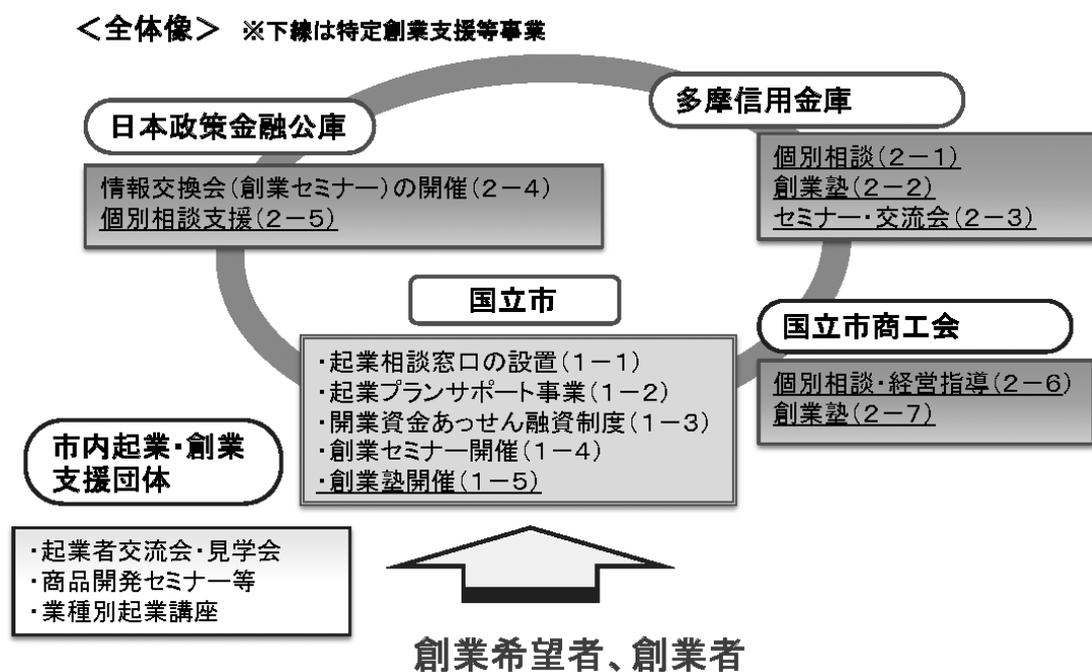
立川商工会議所主催の創業応援塾では、経営・販路開拓・財務・人材育成について全6回（30時間）の講義を受講し、中小企業診断士である講師から具体的な指導や助言を得ることができた。創業後は「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」「中小企業活力向上事業」のサポートが5回ほどあり、中小企業診断士による経営診断や指導を受けた。その他、東京都の創業助成事業に応募するべく書類の記入方法などの指導を受けたが、この事業に応募して助成金を獲得するには大量の書類作成が必要であり、日常業務に加えてこの作業を行うのは無理だと考え、断念した。このように、創業者が得た公的支援はすべて指導・助言といったソフト支援とチャレンジショップにおける Learning by doing であった。創業4年目を迎えた現在では特段の支援はないが、チャレンジショップを卒業・移転した後も商工会議所の担当職員が時々、様子を見に立ち寄ってくれたということである。

(注)9. この項目の記述は、2022年1月から実施された創業者アンケート調査の予備調査、2023年2月末から3月初めにかけて実施された個別の追加調査の内容と同社のウェブサイト情報 (<https://www.heartfulflower-tachikawa.com/>) に基づく。

4-3. 国立市の創業支援と創業者

国立市は2015年5月に創業支援事業計画の認定を受けた。その概要を図表7に示す。主たる支援事業者は国立市商工会、多摩信用金庫、日本政策金融公庫（立川支店）であるが、市内の創業支援団体が参加していることが重要な特徴である。国立市では、創業支援の取り組みとして主に創業塾など起業者向けのセミナーを開催してきたが、この事業計画の下で2015年度に開始した「起業プランサポート事業」を進め、2019年度から2023年度までに年間26件の創業を目指している。創業支援者の目標は年間145人である。以下、国立市役所（まちの振興課）、国立市商工会が運営するくにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz、創業支援団体 CESA くにたち（間瀬英一郎氏）の支援の内容と特徴をまとめる。

図表7 国立市の創業支援事業計画（2015年版）



（出典）中小企業庁「産業競争力強化法に基づく認定を受けた市区町村別の創業支援事業計画の概要（東京都）」
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/13.nintei_tokyo.html

(1) 国立市（まちの振興課）の創業支援^(注10)

2022年初めに筆者が実施した全国自治体アンケート調査によれば、国立市では「まちの振興課」によって8種類の創業支援事業が（全国の中央値は4種類）比較的早い時期から実施されている。創業支援は同課の商工観光係の係長と職員2人が分担している（主として創業塾の開催と創業資金の融資あっせん、利子補給・保証料の負担など）。国立市は以前から政策の基本

（注）10. 本節の記述は、国立市まちの振興課商工観光係主査へのインタビュー調査（2022年9月15日実施）と国立市の起業・創業情報に基づく。
<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/sangyo/sangyo/sougyo/sougyo3/index.html>

構想・基本計画において、国立ブランドの向上の視点から創業支援を含む商工業支援施策に取り組んでいる。国立ブランドとは街のイメージであり、地域活性化のポイントである。おしゃれな文教都市国立にふさわしい魅力的な個店を増やすことが国立ブランドの向上、そして地域活性化に役立つと考えられている。国立市でも商店主が高齢化し、またコンビニやチェーン店が増えて商店会の組織率が低下しているため、市内外の若い人が特色のある個店を創業することが期待されている。

国立市は多摩信用金庫・日本政策金融公庫・国立市商工会と連携して特定創業支援等事業を実施している。年1回開催される創業塾は市の創業支援の重点事業であるが、多摩信用金庫に業務委託している。講義最終日に、協力機関として（多摩信用金庫が運営する）創業支援センター TAMA、日本政策金融公庫、国立市商工会、くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Bizの支援内容がそれぞれ紹介される。国立市まちの振興課は創業支援センター TAMAの連携パートナーでもある。また、国立市は東京都中小企業振興公社が年1回開催する産業振興機関連絡会議にも出席し、都の支援情報を得ている。

国立市は2015年度から2019年度までの5年間、「国立市起業プランサポート事業補助金」を実施していた。これは国立市内で創業する事業者が3年間で最高245万円を補助するもので、専門家による審査会で年間1件を採択する。国立市の財政規模から見ても全国的に見てもこの金額はかなり高く、また3年間の継続支援は他の例が少ない。2019年度には3件の申請から1件を採択したが、採択者が創業に至らなかったため受給を辞退した。この事業では2020年度から2022年度まで新規採択がない（2023年度には単年度化し、補助限度額を下げた再開予定である）。これまでに採択されたのは3件（トレーニングジム、美容室、書店）に留まるが、そのうちジムと書店の創業者を後で紹介する。

2021年度の創業支援対象者は75人で、創業支援事業計画に記載した目標値145人の半分であるが、創業支援を受けた創業者は51人で、目標値26人の倍である。これは、多摩信用金庫等の金融機関が主に行う個別相談から創業塾参加、創業という流れがうまく行っているからだと考えられる。創業者のフォローアップも3～5年間くらい実施しているが、創業者の多くが存続しているということである。

(2) 市内の創業支援者（団体）

国立市の創業支援事業計画には、商工会とは別に「市内の創業支援団体」が明記されている。そのひとつが「CESAくにたち」である^(注11)。これは、国立市の多様な資源を活用した新事業

(注)11. CESAくにたちに関する記述は、2022年9月26日に行われた間瀬英一郎氏へのインタビュー調査とウェブサイト情報 (<https://cesakunitachi.com/>) に基づく。

の創出による地域活性化を目的として、地域におけるプロジェクトの立ち上げやコミュニティビジネスに取り組む起業家の支援活動を行っている民営の中間支援組織である。2010年10月に国立市で開催された「くにたちコミュニティビジネスシンポジウム」実行委員会を前身組織として2011年4月に設立された。CESAはCommunity Entrepreneur Supporters Associationの略称であるとともに、「切磋琢磨」という意味が込められている。最初はシェアオフィス（ハニカム）を、スペースをサブリースする形で立ち上げた。このシェアオフィスには当初から8～10件の入居があった。CESAくにたちはこの起業支援センター「SOHO プラザ ハニカム」内に事務局を置き、各種セミナー、相談会、交流会の開催など、さまざまな活動に取り組んできた。初期の5年間は公的補助金を受給し、また多摩信用金庫の仲介で創業セミナーを企画した。

上記のシンポジウム実行委員会の主要メンバーは、菱沼勇介氏と間瀬英一郎氏である。CESAくにたちの代表者でもある菱沼勇介氏は一橋大学出身で、林大樹教授（当時）の授業におけるまちづくりチームのリーダーであった。間瀬氏は一橋大学では菱沼氏の先輩であり、菱沼氏が卒業後に起業のために戻ったタイミングで2人が出会って意気投合し、上記のシンポジウムの実行委員会を結成して、国立市内のいくつかの団体を集めて開催した。菱沼氏は国立市内で都市農業に関わるコミュニティビジネスを並行して経営しており、CESAくにたちの実質的な活動は間瀬氏が主に担当した。

現在も間瀬氏は創業支援活動を行い（間瀬氏は2021年11月から後述するKuni-BizのITアドバイザーも務める）、CESAくにたちのシェアオフィス事業（SOHO ハニカム）は元の入居者である企業が担当しているが、それ以外の創業相談等には間瀬氏が対応している。今では、CESAくにたちのウェブサイト等を通じて相談してくる人は少なく、第三者の紹介によって間瀬氏に連絡・相談する人が多い。間瀬氏は国立市とはイベント開催の広報等で連携し、商工会とはKuni-Bizの非常勤のアドバイザーとして関係している。

なお、間瀬氏は当初から「国立を盛り上げたい」という気持ちで活動しており、国立市以外の創業支援への関心は比較的薄い。また、創業者本人の熱意と実行力が重要という考えから、「創業したい人を支援する」よりも「支援したい人を創業させる」ほうに活動方針を設定している。間瀬氏はそのような立場から、「リトマス」（シェア教室）、「おへそキッチン」（シェアキッチン事業）等を支援した。

間瀬氏は、民間の創業支援を事業として成功させ、十分な利益を上げることが重要だと考えている。正にその点が間瀬氏の強みであるが、そのように創業支援を事業化できる人がいないのが、地域の創業支援の問題点だということである。

(3) くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz

国立市の創業支援事業計画では国立市商工会が個別相談と経営指導を行うことになっているが、これに加えて2021年11月に国立市商工会館内に「くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz」が設置された^(注12)。これは国立市が事業主体となり、国立市商工会が運営する地域企業のための官民連携の経営支援機関である。事業費(主に人件費)は国立市が負担し、商工会がスペースを提供している。国立市は市議会議員の提案に基づき、静岡県富士市で始まった「ビズモデル」を導入することとし、その拠点として設立された。「ビズモデル」とは、全国公募で選ばれた専門相談員が売上増加に向けて地域の事業者からの具体的な経営相談に無料で何度でも目標達成まで応じるという徹底した伴走支援方式である。

Kuni-Bizの相談員は常勤のセンター長自身と週1回勤務の非常勤2名(ITアドバイザー;1名は前述の間瀬英一郎氏)である。対象者は原則として国立市の事業者と在住者に限られるが、経営相談全般に対応しており、既存の事業者からの相談がほとんどである。設立から調査時点までの約10ヶ月間の相談(約800件)のうち創業の相談は1~2%くらい(多くても十数件程度)である(創業後の相談を含めると件数はもう少し増える)。小島センター長によれば、多摩地域の中でも国立市は創業塾を含めて創業支援に特に熱心である。ただ、創業者の数を急に増やすことはできないので、学生やシニアを含めた「ゆるやかな創業」の支援の受け皿として長期的に取り組みたいということである。

(4) 国立市内の創業者

国立市起業プランサポート事業の支援を受けた創業者2人へのインタビュー調査の結果をまとめる。国立市南部の富士見台に立地するトレーニングジムと書店・出版業者である。

① 合同会社 KWL 教室(国立市富士見台)^(注13)

同社はJR南武線谷保駅の近くでJR国立駅に伸びる幹線道路沿いに立地するウエイトリフティングが可能なトレーニングジムである(KWLは「くにたちウエイトリフティング」の略記)。荻原広行氏が国立市の起業プランサポート事業の支援を得て(同事業の支援第1号)資本金500万円で2016年5月に設立した合同会社である。2020年2月に国分寺市本町(JR国分寺駅北口から徒歩4分)に2号店を設立したが、創業者・代表社員である荻原氏1人で両方を管理している。同社ウェブサイトで紹介されているトレーナー2名は業務委託である。

(注)12. くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Bizに関する記述は、2022年9月27日に行われた小島和敏センター長(当時)へのインタビュー調査とウェブサイト情報(<https://kuni-biz.jp/>)に基づく。2023年4月に、ビズモデルの提唱者である小出宗昭氏が新たなセンター長に就任し、また新たにゲストアドバイザー2名が加わった。

13. この項目の記述は、2023年1月30日に行われた訪問調査(取材)の内容と同社のホームページ情報(<https://kwls.jp/>)に基づく。

萩原氏は国立市に生まれ育ち、高校2年生(17歳)までバスケットボールを続けていたが、怪我でアスリートとしての道を諦め、トレーニングに関心を持った。日本大学法学部を卒業後、国立市内の企業に勤務しながら創業資金を貯め、トレーナー育成の専門学校に通って資格を取得し、フリーのトレーナーを経て同社を創業した。当時、国立市内はもちろん、東京都内でもウエイトリフティングに専門化したジムは少なかった。創業後は国立市商工会青年部に所属し、現在その副部長を務める。国立市体育協会常任理事と国立市スポーツ推進委員も務めている。

国立市を創業地を選んだ主な理由は、生まれ育った土地で土地勘があることと、国立市の補助金を利用できたからである。ちょうど創業するタイミングで国立市の起業サポートプラン事業が始まり、その第1号として3年間で245万円の補助金を得た。ただし、創業資金(資本金)500万円の全額が自己資金で、そのうち内装と機材の初期投資に400万円を使用した。創業後に東京都の家賃補助を得たが、創業融資は受けていない。友人の知人である税理士に店舗と内装業者を紹介してもらった。また、国立市商工会青年部の先輩起業家の助言を活用した。Kuni-Bizの経営相談もよく利用しており、国立市の創業支援を高く評価している。

② 小鳥書房(国立市富士見台)^(注14)

創業者の落合加依子氏が2019年1月から国立市富士見台で営む出版社・書店である。主な事業内容は書店業と書籍の企画・編集・製作・販売、まちづくり支援、印刷物・ウェブコンテンツのデザイン・制作である。書店の営業時間は毎週水曜日から土曜日の13時から19時までに限られる。落合氏は1988年に名古屋市に生まれ、大学卒業後、2010年に童話作家を目指して上京し、出版社で書籍編集の仕事をしながらか2015年に出版事業を始め、地域に開かれたシェアハウス「コトナハウス」を立ち上げた。その後、国立市の起業プランサポート事業の支援を受けてダイヤ街商店街の入口(シェアハウスの向かい側)に書店を開いた。

落合氏は出版編集者としてさまざまな本の企画を持ち込まれる中で、個人の夢を叶えるために独自の出版社を創ることを目指すようになり、当初は市内の自宅で事業を開始した。同社ホームページに書かれている、「たったひとりのための本」を届ける出版社というキャッチコピーに、落合氏の企業理念がよく現れている。彼女は元々国立市に地縁はなかったが、JRの駅ナカ商店街「nonowa」の開発者が三鷹～立川間のまちづくり企画のために立ち上げたグループに参加し、前述のCESAくにとちの間瀬氏の呼びかけで国立市内での起業に関心を持ち、谷保にシェアハウスの場所を見つけ、書店を開業した(書店の土地と建物は落合氏が購入して所有している)。

(注)14. この項目の記述は、2022年9月30日に行われた訪問調査(取材)とその後の追加調査の内容および小鳥書房のホームページ情報(<https://www.kotorishobo.com/>)に基づく。

小鳥書房の創業資金の詳細は明らかにされていないが、多摩信用金庫と日本政策金融公庫の創業融資を獲得した他、国立市の2018年度起業プランサポート事業の補助金(最大245万円)を受給している。この補助金は書店を開設するための改修費、初年度の税理士費用とシェアハウスの家賃の一部の補填に充てられた。他に、東京都中小企業振興公社の商店街起業・承継支援事業補助金(350万円)を受給している。また、くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Bizが設立されてからは、ひんぱんに事業の相談に行っているそうである。

小鳥書房の事業はかなり小規模である。書籍の制作と出版は年間に3～4冊程度、書店の売上げも月20万円程度で、2階を私設図書館に賃貸することで(家賃は月4万2千円)収入を補っている。現在、専属スタッフとしての業務委託者は3名いるが、出版・編集事業のインターンシップ(1日から1週間)を年間40人受け入れている。同社は営利企業として高い利益を上げ、成長するというタイプよりもむしろ社会的企業だと思われるが、正に国立らしい企業と見てよいだろう。

4-4. 立川市と国立市の比較

以上の比較調査の対象になった立川市と国立市は、東京都多摩地域の中央部に隣接して位置する東京のベッドタウンであり、いずれも多摩信用金庫と東京都(TOKYO 創業ステーションTAMA)の広域的な創業支援の対象地域である。そのような近接性・類似性を持ちながら、この両市の自治体としての規模や歴史の違いは大きい。すなわち、立川市は国立市よりも早くから商業都市として発展し、創業や企業活動、商工会議所の活動がより活発であり、大規模な再開発も進められてきた。国立市はより静かな大学町であり、イメージの良い文教都市であるが、市域が狭く、徒歩でも市内各地へ容易に移動でき、大学を含む市民運動・まちづくり活動の実績が豊富である。両市とも創業による地域活性化、地域の魅力の向上を創業支援の目的としているが、このような初期条件や地域性の違いが自治体の創業エコシステムと創業支援の内容に明らかな違いをもたらしたと考えられる。

立川市では20年前から続く商工会議所と多摩信用金庫の創業支援をベースにして、2013年以降「たちかわ創業応援プロジェクト」に基づく官民連携の創業支援が、地域金融機関と商工会議所と商店街振興会を中心に進められ、創業が活発化しているが、国立市では「国立ブランド」の向上を目指して国立にふさわしいまちづくりが進められ、その一環としてまちづくりの市民運動・活動に根ざす草の根型の支援と「ビズモデル」による官民連携の創業支援が展開され、少数・小規模であるが国立らしい創業者が支援されている。

5. むすび

本稿は、東京都立川市と国立市の創業支援に注目して、多摩地域の創業エコシステムの比較調査の結果を紹介した。元々、東京都は全国の都道府県の中でも開業率が最も高い地域に含まれるが、その西部に位置する多摩地域における創業支援の全体的な仕組みは、いくつかの先行研究があるとはいえ、これまで十分に明らかにされていない。本稿は、立川市役所、国立市役所、多摩信用金庫、立川商工会議所、国立市商工会の運営するビジネスサポートセンター Kuni-Biz、その他の創業支援者、そして地域の官民の支援を受けた創業者へのインタビュー調査を通じて、それぞれの関係者の視点から、両地域の創業支援の内容と特徴を比較した。このように、同じ地域の創業エコシステムの異なるプレイヤーの立場からその特徴を比較したことが、本稿の重要な貢献である。

両市とも、政府に認定された独自の創業支援事業計画に基づき、地域の官民連携と多摩信用金庫等との広域連携を活用して、それぞれの地域の条件と特性に応じた創業支援を実施している。創業支援の主な目的は、どちらも街の魅力の向上による地域活性化であるが、立川市の創業支援が地域の商業・商店街の振興に重点を置くのに対して、国立市の創業支援はまちづくりと地域ブランドを重視して実施されている。立川市では2013年末以降、官民連携に基づいて民間主導で創業支援が進められ、国立市ではまちづくりの市民運動に根ざす草の根型の創業支援と呼応する公的支援が特徴的である。それぞれの創業支援事業にも、それにふさわしい創業者が採択されていたことがわかる。ハイテク・スタートアップの育成を目指す政府の政策と自治体レベルの創業支援の棲み分けが明瞭である。

〈参考文献〉

- ・岡室博之 (2021a) 「中小企業の研究開発と創業の政策支援：定量的評価と展望」『商工金融』（商工総合研究所）2021年6月号、5-25頁
- ・岡室博之 (2021b) 「支援政策の支援：『創業支援事業計画』認定制度の効果」『日本中小企業学会論集』第40号、153-166頁
- ・岡室博之 (2022) 「創業支援の地域分権化とその効果」『企業家研究』（企業家研究フォーラム）第19号、33-41頁
- ・岡室博之・飯塚俊樹 (2018) 「地域における創業支援策導入の要因」『日本中小企業学会論集』第37号、129-142頁
- ・岡室博之・西村淳一 (2021) 「地方自治体による研究開発支援・創業支援：自治体アンケート調査の結果から」『中小企業研究センター年報』2021年版、3-11頁
- ・岡室博之・西村淳一 (2023) 「地方自治体の創業支援と地域中小企業の対応：自治体・企業アンケート調査の結果を踏まえて」『日本中小企業学会論集』第42号、近刊
- ・川名和美 (2010) 「中小企業の創業・事業創造と地方自治体による支援課題—地域特性に合った『小さな創業』促進のシステムづくりに向けて—」『修道商学』（広島修道大学）第50巻第2号、267-278頁

- ・北島彩子・川原晋 (2014) 「信用金庫による創業支援及び地域活動支援への業務展開に関する研究—多摩信用金庫の事例を中心として—」『都市計画論文集』(日本都市計画学会) 第49巻第3号、819-824頁
- ・中小企業庁 (2017) 『2017年版中小企業白書』
- ・東京市町村自治調査会 (2016) 『創業による地域活性化と自治体による創業支援に関する調査研究報告書』
- ・長島剛 (2021) 「ベッドタウンにおける地域金融機関の創業支援」『情報の科学と技術』(情報科学技術学会) 第71巻第10号、445-451頁
- ・野木大典 (2002) 「インキュベータ施設による創業支援事業の現状と課題—ソフトピアジャパンを事例として—」『経済地理学年報』 第48巻第2号、44-60頁
- ・Stam, E. (2015). Entrepreneurial ecosystems and regional policy: a sympathetic critique. *European Planning Studies* 23, 1759-1769.
- ・Stam, E. and Spigel, B. (2018). Entrepreneurial ecosystems. In: Blackburn, R., De Clercq, D. and Heinonen, J. (Eds.) *The SAGE Handbook of Small Business and Entrepreneurship*: SAGE, 407-422.
- ・Stam, E. and van de Ven, A. (2021). Entrepreneurial ecosystem elements. *Small Business Economics* 56, 809-832.

〈ウェブサイト (いずれも2023年5月31日最終閲覧)〉

- ・国立市 (起業・創業情報) : <https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/sangyo/sangyo/sougyo/sougyo3/index.html>
- ・くにたちウエイトリフティング教室 : <https://kwls.jp/>
- ・くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz : <https://kuni-biz.jp/>
- ・小島書房 : <https://www.kotorishobo.com/>
- ・創業支援センターTAMA (多摩信用金庫) : <https://www.web-tamashin.jp/startup-tama/about/index.html>
- ・立川市 (創業・経営支援) : <https://www.city.tachikawa.lg.jp/jigyosha/yushi/index.html>
- ・立川市商店街チャレンジャー募集事業 : <https://www.city.tachikawa.lg.jp/sangyoshinko/sangyo/shokogyo/shogyoshinko/challenger.html>
- ・立川商工会議所 たちかわ創業応援プロジェクト : <https://tachikawa.or.jp/biz/sougyououen/>
- ・立川チャレンジショップ・コラボ : <https://challengeshop-collabo.com/>
- ・多摩信用金庫 (創業相談) : https://www.tamashin.jp/business/support/founding_index.html
- ・CESAくにたち : <https://cesakunitachi.com/>
- ・Deco Music School : <https://deco-music.jp/>
- ・Heartful Flower : <https://www.heartfulflower-tachikawa.com/>
- ・TOKYO創業ステーションTAMA : <https://startup-station.jp/tn/sogyo-tama/>